

補助金評価シート

区分	重点・重点以外	補助根拠	法令補助・その他補助	開始時期	平成31年4月1日	終期	令和4年3月31日
補助事業名 [下段に制度概要を記載]	施設開設準備経費等支援事業費補助金 新たに特別養護老人ホーム等の整備を行う事業者に対し、施設の円滑な開設のため、開設準備に要する費用の一部を助成する。						
款・項・目	民生費 老人福祉費 老人福祉施設費						
所属等	福祉部 高齢者支援課 企画係			電話025-226-1295			

年 度		令和元年度（1年目）		令和2年度（2年目）		令和3年度（3年目）	
予算額等の推移	予算(千円)	262,500	県 262,500	259,039	県 259,039	124,476	県 124,476
	決算(千円)	220,636	県 220,636	113,792	県 113,792	124,476	県 124,476
補 助 率		95.2%		94.7%		未定（実際の申請により決定）	
目 標		第7期介護保険事業計画（H30～R2年度）に沿った整備目標量の確保 第8期介護保険事業計画（R3～5年度）に沿った整備目標量の確保 <目標が数値でない場合の評価方法>					
目標に対する達成度（指標）	達成率100%以上					100.0%	284人・1施設
	達成率 80%以上			95.5%	383人		
	達成率 50%以上	60.9%	254人・1施設				
	達成率 50%未満						
	目標が非数値化 ※取扱基準に記載した評価手法に基づく達成度について記入してください						
補助事業者による情報の公表		施設パンフレット、ホームページ、竣工公告等					

評価欄	チェック	a. 補助対象経費は事業の直接経費となっているか	○	e. 指標の推移が維持・向上しているか	○
		b. 補助率は1/2以内か	×	f. 補助事業者による情報の公表は適正に行われているか	○
		c. 補助額が5万円以上になっているか	○	g. 目標は数値化されているか	○
		d. 収入が過剰になっていないか(繰越金が生じていないか)	○	h. 目標は補助金の成果を検証しやすい設定か	○
×になった項目に対する今後の取組	<a～fにおける取組> b 国県制度を基礎とする定額補助であるため、各補助案件により実行補助率は異なり、事業内容や対象経費の種類により経費が安価となる場合は実行補助率が1/2を上回る。 <g～hにおける取組>				
	目標未達成の原因分析	<期間（3年）を通して目標達成率80%未満の場合、なぜ達成できなかったか>			
① 拡充・改善（補助率、補助額、補助対象経費、その他） ② 継続 ③ 廃止 ①～③の評価理由 ※目標未達成の原因分析に該当の場合はその要因を踏まえて今後どうするのかを記載すること 必要となる介護サービス基盤の確保を図るため、介護保険事業計画において整備目標量を規定しているが、事業実施を希望する事業者が少なく、計画整備数を確保することができなかった。今後も増加が見込まれる高齢者に対し、必要なサービスを提供するため、当該事業の一層の拡充も視野に入れ、計画整備数の確保に向けた検討を行う。					